

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

第2期富良野市まち・ひと・しごと創生推進計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

北海道富良野市

### 3 地域再生計画の区域

北海道富良野市の全域

### 4 地域再生計画の目標

本市の総人口は、昭和40年（1965年）、合併前の富良野町と山部町の合計36,627人をピークに減少が続いており、21,595人（令和元年度住民基本台帳登録人口）まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、令和42年（2060年）にはピーク時の約3分の1以下である10,269人まで減少することが見込まれている。

年齢3区分別人口の推移をみると、1995年から2015年にかけて、年少人口は4,394人から2,684人、生産年齢人口は17,032人から13,092人と減少している一方、老年人口は4,620人から7,096人と増加しており、少子高齢化が急激に進んでいる。

人口減少の要因として、自然減・社会減が続いていることが挙げられる。

自然動態は、平成15年度以降に死亡数と出生数が逆転して以来、死亡数が出生数を上回る状況が続いており、令和元年度は死亡数271人、出生数123人、▲148人の自然減となっている。

社会動態については、毎年、転出数が転入数を上回っており、令和元年度は転出数1,233人、転入数1,079人、▲154人の社会減となっている。若年層の進学や就職を機会とした札幌圏、旭川圏、道外への転出超過が著しいことが主な原因として挙げられる。

このまま人口減少が続くと、担い手不足、一人当たりの行政サービス負担の増加、ハードの老朽化等といった影響が懸念される。

こうした課題に対応し、本市が将来にわたって活力をもって持続するためには、子育て世代が地域に魅力を感じ、安心して子どもを産み育てることができる環境や、地域経済の活性化による雇用の場の確保、定住・移住対策、人・情報・もの・カネ・場所などのマッチングの促進、さらに、富良野の持つ魅力を最大限活かした関係人口の創出などにより、各世代の転出超過を抑える施策を講じ、人口減少に歯止めをかけていくことが必要となる。

本計画では、富良野に「しごと」をつくり、「しごと」があることで富良野に「ひと」を呼び込み、「ひと」の暮らしを支える富良野の「まち」が活性化する好循環による相乗効果を生み出すために、次の4つの事項を重点施策として掲げ、目標の達成に取り組むこととする。

- ・重点施策1 輝く。つながり合う。ひとの WA!
- ・重点施策2 創る。まわす。しごとの WA!
- ・重点施策3 想う。みがき合う。まちの WA!
- ・重点施策4 感じる。つなげる。自然の WA!

### 【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	幸福度調査	—	1回/年	重点施策1
ア	子育て環境や支援への満足度	16.5%	80%	重点施策1
ア	保育所待機児童	2人	0人	重点施策1
ア	通園センター待機児童数	6人	0人	重点施策1
ア	産婦人科／小児科医療機関数	産婦人科：1か所 小児科：2か所	産婦人科：1か所 小児科：2か所	重点施策1
ア	富良野で体験できるプログラム・イベントの体系化	—	体系化の完了1件	重点施策1

	(体系化件数)			
ア	平均自立期間 (介護認定で要介護2以上 になるまでの期間の平均)	男性：79.7歳 女性：84.0歳	男性：79.9 歳 女性：84.2 歳	重点施策1
ア	健康マイレージ参加者数	280人	500人	重点施策1
ア	関係人口創出の仕組み構築 (構築件数)	—	5件	重点施策1
ア	ふるさと納税寄付者数	3,324件	10,000件	重点施策1
イ	新規就農者数	10人/年	8人/年	重点施策2
イ	創業者向け支援制度活用件 数	11件/年	12件/年	重点施策2
イ	スマート農業導入戸数	41件	100件	重点施策2
イ	メイドインフラノ認定商品 数/認定事業者数	61/商品/13事 業者	70/商品/14 事業者	重点施策2
イ	観光商品単価	53,722円/人	68,000円/ 人	重点施策2
イ	地域経済循環率	85.5%	87.0%	重点施策2
イ	雇用者所得	156万円	174万円	重点施策2
ウ	マッチングの仕組み構築 (市内向け) (構築件数)	—	5件	重点施策3
ウ	マッチングの仕組み構築 (関係人口など市外向け) (構築件数)	—	5件	重点施策3
ウ	シティプロモーション戦略 の構築 (構築件数)	—	体系化の完 了1件	重点施策3
エ	自然に変化を共有する仕組	—	体系化の完	重点施策4

	みの構築 (構築件数)		了1件	
エ	農作物作付面積	9,131ha	9,000ha以上を維持	重点施策4
エ	造林面積	民有林 30ha/年 私有林 1ha/年	民有林 35ha/年 市有林 1.5ha/年	重点施策4
エ	富良野市全体CO <sub>2</sub> 排出率	199千トt/CO <sub>2</sub>	189千t Co2	重点施策4

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

#### ① 事業の名称

富良野市まち・ひと・しごと創生推進計画事業

ア 輝く。つながり合う。ひとのWA!事業

イ 創る。まわす。しごとのWA!事業

ウ 想う。みがき合う。まちのWA!事業

エ 感じる。つなげる。自然のWA!事業

#### ② 事業の内容

ア 輝く。つながり合う。ひとのWA!事業

デジタルを活用した子育て支援の見える化、待機児童の解消・子育て世代への負担軽減等により、ライフステージごとに切れ目なく、地域全体で安心して子育てできる環境を整備する事業。また、富良野でしかできない「体験プロ

グラム・イベント」を通して郷土愛を醸成し、市民のまちづくりのアイデアの創出や交流活動の広がりから地域活性化を図っていくとともに、関係人口を増やす施策の取組により、転入促進と転出抑制を図る事業。

**【主な施策】**

- ・乳児子育て世帯応援事業
- ・多子世帯就学助成事業
- ・子ども未来づくり事業
- ・森林学習プログラム推進事業
- ・健康増進事業
- ・関係人口創出事業
- ・ふるさと納税促進事業 等

**イ 創る。まわす。しごとのWA!事業**

新規就農システムの構築、中小企業者等への店舗改修や家賃への補助、地元農産物等の加工品への認定制度、地域DMO事業の活性化など、地域内産業の付加価値を高めることにより、市民の所得の向上や新しい仕事の創出につなげるとともに、新たに就農や起業を考えている人へのチャレンジを支援することで、職業上の理由等による市内からの転出抑制と、転入促進を図る事業。

**【主な施策】**

- ・農業担い手育成事業
- ・緑峰高校農業特別専攻科学生確保対策事業
- ・中小企業振興事業
- ・商工業パワーアップ資金融資事業
- ・スマート農業促進支援事業
- ・メイドインフラノ推進事業
- ・ふらの版DMO推進事業
- ・富良野観光ウェブキャンペーン実行委員会交付金
- ・スノーファンタジー推進協議会補助金 等

## ウ 想う。みがき合う。まちの WA! 事業

社会的ニーズの多様化・複雑化に対応した新たなマッチングシステムの構築、地域内ブランド力向上と広域プロモーションによる本市の価値を高める取組、テレワーク受入環境の整備、移住ワンストップ窓口・移住促進情報サイトの充実など、人・情報・もの・カネ・場所などのマッチングを促進し、個人や地域の課題解決や新たな企業間取引や雇用促進、将来的な移住促進などに繋げる事業。

### 【主な施策】

- ・ 関係人口創出事業
- ・ 移住促進事業
- ・ 雇用促進事業
- ・ 富良野観光ウェブキャンペーン実行委員会交付金
- ・ ふるさと納税推進事業 等

## エ 感じる。つなげる。自然の WA! 事業

本市の豊かな山林や水系、美しい農村景観などの自然環境は、市民の生活と深く結びついており、さらに観光や移住・定住等の関係人口の創出においても本市の大きな魅力の一つであり、次代を担う子どもたちへ引き継ぐべき大切な財産となっており、こうした豊かな自然を 100 年後の未来へ繋ぐため、低炭素・循環・自然共生などの各分野における多様な保全活動を進めるとともに、自然教育の推進などを通して市民の環境意識の醸成を図る事業。

### 【主な施策】

- ・ 地球温暖化防止対策事業
- ・ ごみ減量と再資源化啓発事業
- ・ 市有林造成事業
- ・ 子どもの木育スタート事業
- ・ 森林学習プログラム事業 等

※なお、詳細は第6次富良野市総合計画のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

40,000千円（2021年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度7月に実施する外部有識者において、施策や事業の評価、見直しを実施し、検証後速やかに富良野市ホームページで公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

## 6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで